

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	消費生活・交通安全係	事務事業No.	12161
事務事業名	交通安全対策費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2 項 1 目 6
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化				
後期計画掲載頁	83	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 大田市交通安全条例				

事業の概要
交通安全対策事業及び交通災害共済事業の実施。

事業の目的
市民一人ひとりが交通安全・交通ルールを守ることで、悲惨な交通事故を減らせるよう市民参加による交通安全対策事業を推進する。また、県民交通災害共済組合への運営協力を行うことで、交通事故被害者の救済に寄与する。

- 事業内容**
- 交通指導委員等及び各種交通安全推進員の委嘱
 - 交通安全に係る広報、街頭指導の実施
 - 交通安全教室の開催
 - 交通安全推進市民大会の開催
 - 長野県県民交通災害共済加入促進 他

事業費	財源内訳	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		総事業費(決算額)	7,546千円	6,430千円	5,683千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	7,546千円	6,430千円	5,683千円	

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	交通安全教室	回	20	21	19	24	79.2%	24
	②	交通安全街頭指導	回	14	15	14	16	87.5%	16
③	シートベルト・チャイルドシート調査	回	2	3	8	5	160.0%	8	

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)		
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	交通事故(人身)発生件数	件	102	101	94	90	104.4%	90
	②	県民交通災害共済加入率	%	74.3	73.4	73.2	75	97.6%	75
	③								
	2. 数値で表せない効果	(指標) 地道な活動の積み上げが必要な事業で、活動状況が目標数値に直結しにくい側面がある。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

小学校、保育園・幼稚園、地区PTA、単位地区老人クラブを対象に交通安全教室を開催しているが、公的機関に比べ、PTA、高齢者等の地区単位での開催は毎年同じ地区となっており、地域による意識の差があるので、啓発活動に力を入れる必要がある。特に高齢者の事故が多いことから、老人クラブへの呼びかけを積極的に行っている。

項目	必要性	有効性	効率性				
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	交通安全対策は交通安全意識の高揚を図るため地道な啓発の積み上げが必要である。このため事業の継続的实施が必要不可欠となる。なお、交通安全教室については地域や年齢段階により開催の温度差があるので、効果的な開催方法等についての検討が必要である。1月2日には、高齢者の交通死亡事故が発生した事も含めて、高齢者に対しての交通安全意識の啓発活動を強める必要がある。市民への意識高揚の場となるべき「暴力追放・交通安全推進市民大会」は開催方法等検討しながら継続していく必要がある。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	消費生活・交通安全係	事務事業No.	12162
事務事業名	市営駐車場管理費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2 項 1 目 6
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化				
後期計画掲載頁	84	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 大田市営駐車場条例・同施行規則				

事業の概要
市営駐車場等の管理及び運営

事業の目的
市営駐車場等の管理運営により道路交通の円滑化を図る。

- 事業内容
- 市営駐車場・駐輪場の管理及び運営、整備
 - 放置自転車の回収・撤去
 - 看板の設置
 - 市営駐輪場防犯カメラの管理

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	6,144 千円	6,127 千円	11,708 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	7,097 千円	7,260 千円	7,101 千円
	一般財源	-953 千円	-1,133 千円	4,607 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	駅前駐車場定期申込	台	760	797	834	800	104.3%	840
②	駅前駐車場サービス券	枚	1,394	1,129	1,133	1,700	66.6%	1,700
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成27年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	駐車場使用料	千円	7,097	7,260	7,101	8,000	88.8%	8,000
	②	市営駅前駐車場利用回数	回	66,225	69,731	73,935	67,000	110.4%	75,000
	③	市営木崎湖駐車場利用回数(夏季)	回	335	328	169	500	33.8%	350
2. 数値で表せない効果									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

駅前駐車場の定期利用者の未収金が発生した。前払い制の検討を進める。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	市民の交通の便の円滑化を図るためには必要不可欠である。また、商店街利用者の利便性の向上につながっている。不正駐車への指導、放置自転車の回収・撤去等に対し、よりきめ細かな対応を継続する。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	消費生活・交通安全係	事務事業No.	12164
事務事業名	消費生活センター運営事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	項
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化				
後期計画掲載頁	84	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 大田市消費生活センター設置条例・同施行規則					

事業の概要

- 平成28年度から消費生活センターは広域連携事業となり大北の相談窓口となった。
- 一般食品等の放射性物質の測定

事業の目的

- 消費生活相談窓口の設置により、消費者トラブルの解消及び正しい消費者知識の普及、消費者意識の啓発を行うことで、消費者の被害防止及び保護を図る。
- 市民が消費する一般食品等に含まれる放射能を的確に把握し、放射性物質から市民の健康を守り、市民の安心安全な生活を確保する。

事業内容

- 消費生活相談窓口の設置、運営
- 正しい消費者知識の普及と消費者トラブルに対する消費者意識の啓発
- 消費者庁より貸与された測定機器により、市民持込の一般食品等の放射能測定を「食品中の放射性セシウムスクリーニング法」に基づき実施する。

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		2,936千円	2,819千円	4,582千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	1,200千円	1,059千円	2,091千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	2,603千円
一般財源		1,736千円	1,760千円	-112千円	

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	相談件数	回	133	127	161	150	107.3%	200
	②	出前講座	回	2	3	4	5	80.0%	10

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	相談件数	回	133	127	161	200	80.5%	200
	②	出前講座	回	2	3	4	10	40.0%	10

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

消費者相談窓口としての業務は市内の相談が130件で推移しているが、今後、広域分の相談の増加が予想される。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	2	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	<ul style="list-style-type: none"> 消費者の保護の観点から今後も継続して実施する必要性が高い。28年度からは広域連携による大北地区全域の消費生活センターとなり効率性も高まった。 特殊詐欺が多発しており被害が後を絶たないことから警察、防犯協会等と連携しながら、高齢者を重点に、被害防止の啓発を行っていく。 食品の放射性物質の測定は平成24年の測定機器導入時は、関心の高い一部市民を中心に比較的頻繁に利用されたが、平成27年10月からの利用はない。現在は保育園、学校の給食食材の検査で利用されているが、今後の継続については検討が必要となる。 					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	市民・戸籍係	事務事業No.	12312
事務事業名	戸籍住民基本台帳一般経費			会計	
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 3 目 1
施策目標					
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 戸籍法、住基法、番号法、入管法等				

事業の概要
 戸籍法・住基法・入管法・番号法に基づく各種届出の審査及び受理、届出に基づく公簿の記載及び管理。印鑑登録に関する届出の受付。住民票や印鑑証明、戸籍謄抄本等各種証明書の交付事務。

事業の目的
 市が適正な行政を行うための基礎として、住民を正確に把握し、住民の正しい権利行使を保証するために、戸籍については戸籍法に基づき、国民の身分関係を登録・公証する。住民基本台帳については、外国人を含む住民に関する登録事務を適正に行い、各種証明書等の交付により住民の利便性の向上を図る。また、番号法に基づく個人番号の管理を適正に行い、住民の利便性の向上、福祉の増進を図る。

事業内容
 ・戸籍法、住基法、入管法に基づく各種届出の受理、戸籍簿・住民基本台帳の記載・管理。
 ・戸籍および住民基本台帳に基づく各種証明、印鑑登録証明書等の交付等。
 ・番号法に基づく個人番号の付番、通知カード及び個人番号カードの交付、各種届出の受理等。

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		1,201 千円	2,088 千円	1,182 千円
	財源内訳	国庫支出金	199 千円	668 千円	766 千円
		県支出金	31 千円	36 千円	33 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	971 千円	1,384 千円	383 千円

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標）								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 事業の内容が多岐にわたっていることや、新たに番号法が施行されたり、根拠法令の改正も多く、常に最新の法令に基づき事務を行う必要があるため、職員の養成が課題である。目標を数値で設定できる事業内容でないため、目標値は設定できない。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	年々多様化・複雑化する戸籍事務及び住民基本台帳事務に加え、新たに番号法が施行されたことにより事務内容が大幅に増え、幅広い専門知識が必要になっている。窓口では、正確で迅速な対応が求められるため、各種研修会や関係法令等に関する書籍等で自己研鑽に努め、市民サービスの向上を図っていく。					
	評価点合計						

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	13117
事務事業名	国民健康保険特別会計繰出（保険基盤安定繰出金）			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進				
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 国民健康保険法第72条の3、同附則第24条第1項					

事業の概要
 保険基盤安定制度は、低所得者の保険税軽減相当額について、国・県及び市町村が公費で財政補てんを行うもの。一般会計から保険基盤安定制度に係る経費を繰り出す。

事業の目的
 国民健康保険財政の安定

事業内容
 所得に応じて均等割・平等割（応益割）を7割・5割・2割に軽減
 法定軽減のため全額を一般会計から補てん
 ・保険税軽減分 県3/4、市1/4
 ・保険者支援分 国1/2、県1/4、市1/4

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	122,068 千円	161,769 千円	156,488 千円
	国庫支出金	10,818 千円	27,520 千円	27,301 千円
	県支出金	80,732 千円	93,806 千円	90,065 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	30,518 千円	40,443 千円	39,122 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 保険税軽減分	千円	100,431	106,728	101,886	—	—	—
② 保険者支援分	千円	21,637	55,041	54,602	—	—	—
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 法定繰出しであるため
 被保険者数・年齢階層・所得に影響を受けるため

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	毎年底所得者に対する軽減措置が拡充されている。平成30年度からの国保広域化に向け公費が前倒し投入されており、保険基盤安定制度のうち保険者支援分が拡充されている。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	13137
事務事業名	後期高齢者医療費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 3
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進				
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律				

事業の概要
長野県後期高齢者医療広域連合への負担金の支払事務等を行う。

事業の目的
後期高齢者医療広域連合の円滑な運営。

事業内容
療養給付費の市町村負担分及び事務費負担金の支払事務を行う。
後期高齢者医療特別会計への保険料軽減分の繰出しを行う。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	410,308 千円	436,304 千円	446,807 千円
	国庫支出金			
	県支出金	62,257 千円	64,865 千円	66,904 千円
	起債			
	その他財源			
	一般財源	348,051 千円	371,439 千円	379,903 千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）
活動指標	① 特別会計繰出金	千円	83,501	87,224	89,829	—	—
	②						
	③						

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）
成果指標	①					—	—
	②					—	—
	③					—	—

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
法で定められた負担金であるため。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通
点数	3	2	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続	高齢者の医療の確保に関する法律第98条において、市町村は一般会計において対象額の1/12を負担することとされており、継続する必要がある。				
	評価点合計					
15 / 18						

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	13152
事務事業名	国民年金事務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 5
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 国民年金法第3条第3項					

事業の概要
国民年金事業の一部を法定受託事務として行っている。

事業の目的
国民生活の維持及び向上に寄与する。

事業内容
国民年金適用関係、給付関係、免除申請、年金相談等の窓口業務
外国人高齢者特別給付金支給事務

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,861 千円	1,770 千円	1,792 千円
	国庫支出金	1,791 千円	1,770 千円	1,792 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	70 千円		

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値（％）	目標値
①	外国人高齢者等特別給付金	千円	70	—	—	—	—
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値（％）	目標値
①						—	—
②						—	—
③						—	—

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
法定受託事務及び一般事務経費であるため。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	低い	低い	重複なし	普通
点数	3	1	1	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 13 / 18	対象者（大正15年4月1日以前に出生した公的年金の支給を受けていない外国人高齢者）が死亡により、現在 0人				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	13162				
事務事業名	福祉医療給付一般経費			会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項	1	目	6
施策目標	少子社会に対応した子育て支援、児童福祉の充実、障害福祉の推進								
後期計画掲載頁	74、76		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 大田市福祉医療費特別給付金条例	

事業の概要
 心身・精神障害者、乳幼児、母子家庭の母子、父母のない者及び父子家庭の父子等の医療費負担を軽減するため、福祉医療費特別給付金を支給。一部は県1/2補助事業

事業の目的
 福祉医療受給者の早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図る。

事業内容
 医療機関に受診した後、3カ月後に保険診療分の窓口自己負担相当額を給付。給付時には1レセプト当たり500円を自己負担として差し引く。対象区分によって、県の2分の1補助制度があるが、それ以外は各市町村の単独事業。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	224,924 千円	220,386 千円	215,929 千円
	国庫支出金			
	県支出金	63,581 千円	64,685 千円	65,237 千円
	起債			
	その他財源	7,140 千円	6,977 千円	7,309 千円
	一般財源	154,203 千円	148,724 千円	143,383 千円

指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	支給件数（乳幼児等）	件	30,686	28,815	29,695	—	—	—
②	支給件数（障害者）	件	34,869	35,179	34,323	—	—	—
③	支給件数（母子等）	件	4,514	4,224	4,275	—	—	—

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	支給額（乳幼児等）	円	47,681	43,475	47,655	—	—	—
②	支給額（障害者）	円	142,716	143,486	133,126	—	—	—
③	支給額（母子等）	円	9,744	8,674	9,723	—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）受給対象者の医療費負担の削減による子育て、障害者等福祉の向上が図られている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

福祉医療受給者に対する健康や疾病に関する相談体制と健康管理指導が必要であり、健康づくり支援体制が課題。健診受診を促す等、自らの健康保持への働きかけについても工夫が必要。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	2	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	子どもの医療費助成については、自治体間での競争状態となっており、国保調整交付金の減額廃止や全国一律の制度設計が求められているが、国でも方針が定まっていない。19市では飯田市、小諸市、佐久市が18歳まで拡充しており、伊那市、駒ヶ根市、飯山市が入院のみ18歳まで拡充している。また、県において、平成30年8月を目前に、中学生卒業まで現物給付方式を導入する方針が出されたことから、条例改正やシステムの構築をしていく。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14112
事務事業名	保健衛生一般経費			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項 1 目 1
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画掲載頁	70~71	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 保健衛生業務全般に係る事業の遂行
 北アルプス医療センターあづみ病院改築事業補助

事業の目的
 保健衛生業務の庶務的経費及び北アルプス医療センターあづみ病院改築工事補助金の支出を行う。

事業内容
 ・保健衛生業務に係る一般的経費
 ・北アルプス医療センターあづみ病院（旧安曇総合病院）改築事業補助

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	371千円	52,834千円	52,862千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	49,400千円	49,400千円
	その他財源	65千円	65千円	83千円
	一般財源	306千円	3,369千円	3,379千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果									
(指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 一般事務経費のため。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計	北アルプス医療センターあづみ病院と市立大町総合病院間で、地域医療の確保、大北二次医療圏の堅持に向け相互協力を図るため、包括協定の締結していることから、あづみ病院との連携強化及び医療サービスの充実、将来にわたり適切な医療の提供ができる体制整備に向け、建設費の一部を補助金として、27年度28年度2年間支出してきた。保健衛生一般消耗品及び保健事業に係る経費は、最低限必要経費事業となっている。				
	18	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14114
事務事業名	中央保健センター管理費			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	項	目
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画掲載頁	70~71	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
中央保健センター（一部、大町公民館分室）の施設管理。

事業の目的
安全で快適に施設利用ができるよう、適正な施設管理を行う。
計画的なメンテナンスを行い、施設の長寿命化を図る。

事業内容
施設管理全般に要する経費の支出。
・施設管理に係る各種委託契約
・各種修繕工事
・光熱水費等の経常経費の支出

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	5,814千円	6,727千円	5,795千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	5,814千円	6,727千円	5,795千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
一般事務経費のため

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	一部重複	普通
点数	3	2	2	2	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 14 / 18	現在の施設の状況を的確に判断し、有効な修繕・改修計画を作成し、施設の維持管理に努めていく。 仮に大規模改修の必要が生じた場合、当該施設に活用できる地方債に有利なものが無いことから、公民館分室と併設施設のため、生涯学習課等と協議・検討使用来を見据え双方で検討していく。				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	消費生活・交通安全係	事務事業No.	14115
事務事業名	上原の湯管理費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4 項 1 目 1
施策目標	健康づくりの推進				
後期計画掲載頁	50	頁	個別計画		頁
事業期間	平成17年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大町市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例・同施行規則

事業の概要
コミュニティセンター「上原の湯」の管理・運営。

事業の目的
市民の健康保持増進の拠点としてコミュニティセンター「上原の湯」を管理・運営する。

事業内容
指定管理制度によりコミュニティセンター「上原の湯」の管理・運営を指定管理者に委任する。
指定管理者を指導及び監督し、効果的・効率的な施設の管理・運営を行わせる。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	5,781千円	5,474千円	5,231千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	5,781千円	5,474千円	5,231千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 開館日	日	341	341	340	340	100.0%	341
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 利用者数	人	67,402	70,016	70,029	68,000	103.0%	71,000
②							
③							
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
指定管理者の自主事業等における積極的な管理運営が利用者数の増加に繋がっている。
施設については、経年劣化による老朽化が進み、施設・設備の修繕費用増加が懸念される。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	高い	適正である
点数	2	2	2	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	本年度で指定管理の5年間の契約が終了する。引き続き効率的な運営のため、指定管理制度を継続していく。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	14116		
事務事業名	国民健康保険特別会計事業勘定運営費			会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 地方財政計画	

事業の概要
 事務費、出産育児一時金及び国保財政安定化支援事業に係る一般会計から国保特別会計への法定内繰出しと法定外繰出しに要する経費

事業の目的
 国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため

事業内容
 ①国民健康保険事務費及び出産育児一時金に係る経費や保険料負担の能力補填、年齢構成差など、保険者の責によらない給付費の増高に対する繰出し
 ②事業勘定運営支援金（法定外繰出し）

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	90,638千円	63,633千円	69,051千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	90,638千円	63,633千円	69,051千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	事務費繰入金	千円	16,336	14,034	12,687	—	—	—
②	出産育児一時金	千円	6,149	8,347	6,656	—	—	—
③	財政安定化支援事業	千円	41,714	41,252	49,708	—	—	—
④	事業勘定運営支援金	千円	26,439	—	—	—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①						—	—
②						—	—	—
③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 国の繰出し基準に基づくものであるため。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い
点数	3	2	2	3	3	3

評価
 今後の方向性
 16 / 18
 継続
 担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）
 法定外繰入（事業勘定運営資金）については、市の財政状況を十分勘案して慎重に判断する必要がある。（27・28年度は法定外繰入無し）
 国保広域化にあたり、財源不足額は県の基金を活用することとされているが、一般会計からの法定外繰入を禁止するものではない。

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	14117
事務事業名	国民健康保険特別会計直診勘定運営費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4 項 1 目 1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進				
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画	大田市過疎地域自立促進計画	17 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険診療所設置条例				

事業の概要
 医療機関のない地区の地域医療確保の核として、八坂、美麻両地区で診療所を運営。内科、外科等の通常診療だけでなく、健診などを通じた住民の健康づくりに力を入れている。

事業の目的
 地域医療の確保。
 医療と疾病予防の一体的運営に資する。
 住民の健康の保持及び増進に寄与する。

事業内容
 直診勘定の財源不足額に対し繰出しする。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	19,525 千円	49,975 千円	25,523 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	19,525 千円	49,975 千円	25,523 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	繰出金 八坂診療所	千円	11,399	13,544	16,604	—	—	—
②	繰出金 美麻診療所	千円	8,126	36,431	8,919	—	—	—
③								

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標）
 疾病予防・介護予防を通じ、地域住民の健康を守っている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 診療収入の改善は、医療の持続性からみても重要だが、両診療所の目的は、地域医療を確保するとともに疾病予防・介護予防を通じ、地域住民の健康と安全を守ることにあることから、患者数や診療収入などの数値目標を定めにくい。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通
点数	3	3	2	2	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	へき地医療は、経営効率で表すことができない要素が多い。 高額な医療機器の更新にあたっては、機能等に加え費用対効果も十分検証したうえで補助事業を活用して導入したい。			
	評価点合計	15	18			

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14118
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項 1 目 1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進					
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 北アルプス広域連合規約

事業の概要
 広域連合において行う、保健衛生事務（医療）に係る事業に対する負担金

事業の目的
 大北管内において、休日及び夜間に医療の提供を受けることができる救急医療充実のための負担金。

事業内容
 広域連合において行う、保健衛生事務（医療）に係る事業に対する負担金の支出。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	23,429 千円	23,874 千円	24,015 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	23,429 千円	23,874 千円	24,015 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	病院群輪番制運営費	夜間診療日	365	365	365	—	—	—
	〃	休日診療日	124	124	122	—	—	—
②	平日夜間救急医療	診療日	289	291	290	—	—	—
③	在宅当番医制事業	診療日	285	285	214	—	—	—
④	在宅歯科当番医制事業	診療日	75	74	72	—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	平日夜間救急医療	受診者(人)	374	343	400	—	—	—
	2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 広域連合において行う保健衛生事務（医療）に係る負担金であるため、目標等の指標設定は困難である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価		高い	高い	高い	重複なし	普通
点数		3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続 評価点合計 17 / 18	北アルプス平日夜間小児科・内科急病センターの利用促進を図るため、広報、ホームページ等に随時掲載するなど市民への周知に努めている。 事業実施者は、北アルプス広域連合で一般社団法人大北医師会が管理運営している。					

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	141110
事務事業名	健康推進一般経費			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項 1 目 1
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画掲載頁	70~71	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等 <small>大田市附属機関に関する条例、市食育推進協議会設置要綱、健康づくり推進員設置要綱</small>

事業の概要

- 健康推進に係る一般的経費(事務的経費)
- 健康づくり推進委員会関係、食育推進経費、健康づくり推進員活動に関する経費
- 包括医療協議会、医師会等保健衛生関係団体経費
- 市所有血圧計関係経費(市民ホール・公民館・図書館分)

事業の目的

- 健康づくり、保健衛生全般の計画等を諮問する。
- 地域における健康づくりへの普及・啓発に努める
- 市民が食育に関心を持ち自らの健康を維持できる食習慣を身につけるために、さまざまな団体、組織と連携し取り組む。
- 保健衛生関係団体への負担金を支出し、災害時に備える。検診等の医学的相談を行う。
- 公民館等の血圧計を市民に利用してもらい、健康管理に役立てる。

事業内容

健康増進に係る諸施策を、市の附属機関である、健康づくり推進委員会に諮問し、答申をいただく。
 包括医療協議会、医師会等保健衛生関係団体への経費(負担金・助成金)
 健康づくり推進員活動経費
 食育推進活動経費

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費(決算額)	426千円	1,393千円	1,720千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	426千円	1,393千円	1,720千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

成果指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

健康づくり推進委員会及び推進員等の報酬等の一般事務経費のため。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)					
	今後の方向性	継続	市民の生涯を通じた健康の保持増進や健康寿命の延伸に向けて、一人ひとりの主体的な健康づくりの活動を支援していくため、保健衛生関係団体等関係機関との連携を強化していく。地域で健康づくりの輪を広げていくためには、保健予防行政と健康づくり推進員の協働が必要であるため、今後も地域に根差した活動の推進を進めていく。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	141111
事務事業名	後期高齢者健診事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4 項 1 目 1
施策目標	健康づくりの推進				
後期計画掲載頁	70	頁	個別計画		17 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 大田市後期高齢者健康診査実施要綱

事業の概要
 平成20年度に高齢者の医療の確保に関する法律が施行され、後期高齢者医療制度が導入された。後期高齢者の健診は、後期高齢者医療広域連合の努力義務であるため、長野県後期高齢者広域連合では実施要綱により住所地の市町村で健診を行うよう定めた。市では国保特定健診と合わせて実施している。
 後期広域連合の10/10補助（基準額に対し）

事業の目的
 高齢期における健康の保持増進及び自立した生活の支援。
 高齢者医療における医療費適正化及びフレイル予防。

事業内容
 後期高齢者医療制度に加入している方に対する健康診査（血圧測定・身体測定・血液検査・検尿・診察）を自己負担無料で実施する。

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		9,149 千円	9,882 千円	10,164 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	6,521 千円	7,034 千円	6,756 千円
		一般財源	2,628 千円	2,848 千円	3,408 千円

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 個別・集団健診	人	532	585	614	600	102.3%	620
	② プレミア健診	人	167	186	152	150	101.3%	140
	③ 人間ドック	人	103	132	150	130	115.4%	150

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 受診率	%	15.1	16.9	16.8	16.0	105.3%	16.5
	②							
	③							

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 社会保障費の高止まり解消に向け、市町村での受診機会の確保及び受診勧奨の依頼が強くなっている中、実施経費に対する助成（特にドック助成）が27年度より縮小されている。
 ニーズが高まっている中、一般財源でどこまで行うか検討が必要である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	高い	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	2	3	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	当面、長野県後期高齢者広域連合で示した実施要綱により事業を進めていく。 健診により治療が必要な者は医療機関への受診勧奨や、介護予防事業との連携をとり、後期高齢者の自立した生活の維持に努める必要がある。					
	評価点合計						

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14121
事務事業名	予防接種費			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項 1 目 2
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画掲載頁	70~71	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等 予防接種法

事業の概要
 伝染の恐れのある感染症の発症予防
 予防接種法による実施(定期予防接種の実施)

事業の目的
 伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生上及び増進に寄与する。

事業内容
 ・A類疾病(ジフテリア、結核、百日せき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、水痘、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症) 予防接種、B型肝炎
 ・B類疾病(インフルエンザ・高齢者の肺炎球菌感染症) 予防接種 ・インフルエンザ任意予防接種

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費(決算額)		53,933 千円	58,118 千円	58,068 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		53,933 千円	58,118 千円	58,068 千円	

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	A類疾病	回	3,573	3,512	3,359	—	—
	②	B類疾病	回	6,806	6,555	6,794	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	インフルエンザ任意予防接種15歳	%	—	68.9	68.9	—	—	60
	②	インフルエンザ任意予防接種18歳	%	—	43	40	—	—	60
	③								

2. 数値で表せない効果
 (指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 接種ワクチンの増加に伴い、予防接種事故防止が重要課題。あわせて、保護者がお子さんの予防接種スケジュール管理ができるような支援施策も課題。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	継続	中学・高校を卒業する年代のお子さんが対象の任意インフルエンザ予防接種は、中3の年代で平成27・28年度とも68.9%と接種率も高く、今後も継続して実施していく。 平成28年度から新たに子供の予防接種ワクチンが増加し、接種スケジュールが煩雑化しているため、保護者には乳幼児健診等で予防接種を受ける意味を改めて啓発しながら、スケジュール管理等ができるよう支援を継続する。また、未接種者への接種勧奨等を継続して行っていく。 予防接種間隔や接種ワクチンの誤りの事故防止を図るため、医療機関との連携により、安全な予防接種実施に向け一層の体制整備を図っていく。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14122
事務事業名	結核予防費			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項 1 目 2
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画掲載頁	70~71	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等 感染症予防法

事業の概要
65歳以上の市民を対象として、市内を巡回する検診車による胸部レントゲン検診の実施。

事業の目的
結核の早期発見と正しい健康意識の普及及び啓発を図り、市民の健康保持及び増進を図る。

事業内容
65歳以上の市民のうち希望者及び受診の機会のない方に対して、受診券を発行・発送するとともに、受診費用の全額を負担する。検診時実施後、必要者に対して精密検査の受診勧奨や保健指導を行い、市民の健康保持増進の支援をする。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,796 千円	2,666 千円	2,842 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,796 千円	2,666 千円	2,842 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	受診者数（65歳以上）	1,989	1,893	2,007	1,900	105.6%	2,050
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	受診率	27.3%	24.7%	26.9%	26.0%	103.3%	28.0%
②							
③							
2. 数値で表せない効果		(指標)					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
検診車による巡回検診の受診者数が減少傾向にあるが、定期受診の際に医療機関で撮影している方もおり、市の検診以外での受診状況についての把握が課題。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通
点数	3	3	3	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計	H28年度、主治医による胸部レントゲン撮影や、人間ドック・肺がんCT検診などの市以外の検診によりレントゲン撮影を受けた方は全65歳以上市民のうち約30%を占めていた。高齢化が進むにつれ、検診車での巡回検診でも受診するのが困難な方や定期受診の際に医療機関で撮影する方などが増加することが予測されるため、引き続き、市以外での受診状況について把握していく。結核は発病や感染拡大に対する予防が重要な病気であるため、交通手段のない高齢者でも比較的安易に受診ができるよう、各地区を巡回して検診の機会を提供していくことが重要である。				
	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14132
事務事業名	妊婦・乳幼児健診事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項 1 目 3
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画掲載頁	70~71	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等 <small>母子保健法、大田市妊婦・乳児一般健康診査実施要綱、契約外受診等実施要綱、大田市妊婦歯科検診実施要綱</small>

事業の概要
母子保健法に基づき、母子保健の向上に関する事業
妊産婦・乳幼児の健康の保持増進のための健診業務

事業の目的
母性・乳児および幼児の健康の保持増進を図るため母性・乳児・幼児に対する保健指導・健康診査を実施し、母子保健の向上を目指す

事業内容
4か月児健康診査・1歳6か月児健康診査・2歳児健康診査・3歳児健康診査
妊婦健診（妊婦14回・妊婦歯科1回）・乳児健診（乳児1回）（医療機関へ委託）

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	21,569千円	18,755千円	17,925千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	21,569千円	18,755千円	17,925千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	4ヵ月・1歳6ヶ月・3歳児健診受診者数	人	492	493	440	450	97.8%	450
②	2歳児健診受診者数	人	155	147	171	150	114.0%	160
③								

成果指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	4ヵ月・1歳6ヶ月・3歳児健診率	%	95.1	95.5	94.4	97	97.3%	100
②	2歳児健診受診率	%	92.3	96.7	97.1	97	100.1%	100
③								

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
育児不安の軽減を図るとともに、愛着形成も重要なことから、乳幼児健診では、保護者に対し、子どもの成長・発達について理解を深めていけるよう学習機会の継続が必要。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	健診の中で育児力の向上を目的の学習を行ってきたが、子どもへのかかわり方がわからず育児に悩む保護者も少なくない。そのため、早期から親と子の愛着の絆を深めながら、子どもとのかかわり方を学ぶため、4ヵ月健診時に保育士による体験型の学習を取り入れていく。				
	評価点合計	17	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14133
事務事業名	母子保健事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項 1 目 3
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画掲載頁	70~71	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等 <small>母子保健法・大田市不妊治療助成事業実施要綱・大田市母乳相談等助成事業実施要綱・大田市産後ケア事業実施要綱・大田市育児支援ヘルパー派遣事業実施要綱</small>

事業の概要
母子保健法に基づき、母子保健の向上に関する事業の実施。

事業の目的
妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援により、保護者が育児不安を解消できるよう子どもの成長・発達の理解を深め、育児を実践していくよう支援を強化し、乳幼児の健康保持増進に努める。

事業内容

- 母子健康手帳交付・妊産婦相談・両親学級・新生児訪問・育児相談・2か月児相談・離乳食教室
- 10か月児相談・心理相談・不妊治療助成事業・小児期からの生活習慣病予防事業
- 妊娠出産育児の切れ目ない支援事業・母乳相談等助成事業・産後ケア事業・育児支援ヘルパー派遣事業・育児支援カウンセリング相談事業

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,732 千円	1,388 千円	4,536 千円
	国庫支出金	千円	千円	1,314 千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	25 千円	35 千円	27 千円
	一般財源	1,707 千円	1,353 千円	3,195 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	新生児訪問人数	人	192	158	145	160	90.6%	160
②	2・10ヵ月児相談人数	人	288	321	263	300	87.7%	300
③	離乳食教室参加者数	人	126	100	86	100	86.0%	100

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	新生児訪問実施率	%	98.0	96	96.7	98	98.7%	100
	2・10ヵ月児相談受診率	%	83.5	90.7	88.9	92	96.6%	100
	離乳食教室参加率	%	35.3	51.8	56.0	55	101.8%	70

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
退院後、早期介入による訪問や相談、保健指導等と切れ目ない支援を始めたが、核家族化や育児経験者が身近にいないなど、子育て環境も変化している中で、育児不安を感じる方も多くなっている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援のため、新たに母子保健サービスを開始。母子保健事業と合わせて実施をしながら、相談体制の充実を図ってきた。今後、さらに母子の健康の保持増進と、安心して妊娠・出産・育児ができるよう関係機関と連携を強化していく。また、健診・相談時にも、子どもの成長・発達について子どもノート（育児手引書）を活用し、学習の機会を持ちながら、子どもへの理解を深めることで育児不安を解消し育児力向上につなげたい。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	14134				
事務事業名	未熟児養育医療費給付事業			会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項	1	目	3
施策目標	健康づくりの推進								
後期計画掲載頁	70~71		頁	個別計画					頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等 母子保健法			

事業の概要
 出生時の体重が2,000グラム以下またはその他の理由により、指定養育医療機関の医師が入院を必要と認めた場合、医療費の自己負担分を公費負担する。

事業の目的
 ・入院医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。

事業内容
 ・指定医療機関で入院治療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療給付を行う。
 ・自己負担分を除く費用の1/2は国庫負担、1/4は県費負担

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,449 千円	1,590 千円	620 千円
	国庫支出金	761 千円	982 千円	280 千円
	県支出金	446 千円	351 千円	140 千円
	起債			
	その他財源	374 千円	220 千円	58 千円
	一般財源	868 千円	37 千円	142 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 母子保健法に基づき必要な給付を行うため。目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	未熟児養育医療費の一部負担金については、福祉医療の給付対象となることから、申請者の負担軽減に基づき、福祉医療との相殺を導入し、申請～給付関係は国保年金係、補助申請等は保健センターと業務を分けていたが、事務の効率化のため、平成28年より全ての業務を国保・年金係へ移行し一本化した。県から業務化移譲され間もない制度であり、一本化により業務が滞らないように遂行する。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14141
事務事業名	健康増進事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項 1 目 4
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画掲載頁	70~71	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等 健康増進法の大町市検診、がん検診推進、特定年齢肝炎ウイルス検診事業実施要綱

事業の概要
市民の健康増進を図るために行う各種検診（健診）、健康相談、健康教育。

事業の目的
疾病の早期発見と正しい知識の普及及び啓発を図り、市民の健康保持増進を図る。

事業内容

- 市内各地区で開催する健康相談、健康教育
- 訪問指導
- 健康手帳の配布
- 歯周疾患検診
- 骨粗鬆症検診
- 肝炎ウイルス検診
- 健康増進法健診
- 先取り健診

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	総事業費（決算額）	7,092 千円	7,170 千円	6,891 千円
	国庫支出金			
	県支出金	3,220 千円	2,806 千円	2,251 千円
	起債			
	その他財源	267 千円	295 千円	354 千円
	一般財源	3,605 千円	4,069 千円	4,286 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	健康教育実施	回	123	129	102	100	102.0%	110
②	健康相談	回	70	100	67	150	44.7%	80
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	健康教育	人	延べ1,652	延べ1,601	延べ1,733	1,200	144.4%	1,800
	②	健康相談	人	延べ890	延べ571	延べ476	600	79.3%	500
	③	健康手帳配布	冊	250	276	287	300	95.7%	300
2. 数値で表せない効果									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

健康の保持増進には事業実施量だけではなく成果が求められるので、効果的・効率的な事業実施が課題。成果を出すには個人へのアプローチを重視して、効果的に実施することが課題。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
点数	3	3	3	2	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	第2次健康増進計画に基づき、生活習慣病の発症予防及び重症化予防を最優先課題とし、各地域での健康教育・健康相談を実施しているが高齢者が多い。若い世代への学習の機会を設けるよう努めていきたい。				
	評価点合計	17	市民が自ら健診を受け自分の健康状態を把握し、主体的に生活習慣の改善や健康増進に取り組めるよう、個別へのアプローチを中心に引き続き支援を行っていく。				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14142
事務事業名	がん検診事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項 1 目 4
施策目標	健康づくりの推進					
後期計画掲載頁	70~71	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等 健康増進法○大町市検診、がん検診推進

事業の概要
市民の健康増進を図るために行う各種検診（健診）、健康相談、健康教育

事業の目的
疾病の早期発見と正しい知識の普及及び啓発をし、市民の健康の保持増進を図る

事業内容
・各種がん検診

事業費	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	総事業費（決算額）	16,731 千円	19,061 千円	16,617 千円	
	財源内訳	国庫支出金	359 千円	300 千円	118 千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	971 千円	1,264 千円	1,381 千円
一般財源		15,401 千円	17,497 千円	15,118 千円	

活動指標	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	前年度（H28） 目標値	達成率 （%）	次年度（H29） 目標値
	① 肺がん検診受診者数	人	814	794	846	800	105.8%	870
	② 大腸がん受診者数	人	950	965	799	980	81.5%	820
	③ 乳がん検診（視触診・マンモ）受診者数	人	405	442	503	480	104.8%	520

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	① 肺がん検診受診率（40~69歳）	%	20.8	20.3	21.6	30.0	72.0%	30.0
	② 大腸がん検診受診率（40~69歳）	%	24.2	24.6	20.4	30.0	68.0%	30.0
	③ 乳がん検診受診率（40~69歳）	%	32.0	29.4	30.4	50.0	60.8%	50.0

2. 数値で表せない効果
（指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
特に20~30代女性や働き盛りの世代の受診率が低いため、検診を受けやすい体制づくりや受診につながるPR方法の検討が課題。

評価	項目	必要性	有効性	効率性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	昨年度、乳がん検診においては視触診検診から超音波検診に変更し、前年度と比較して30~40代の若い世代の受診者数の増加がみられた。平成29年度は子宮がん検診において若い世代の受診者を増やすため、新たに集団検診を取り入れ実施していく。 今後も定期的ながん検診や健康診査等の重要性を市民に周知し、積極的に受けていただけるような受診体制や有効なPR方法を検討し、さらになんかの早期発見・早期治療に努めていく。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	中央保健センター	係	事務事業No.	14147	
事務事業名	精神保健事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項 1 目 4	
施策目標	健康づくりの推進						
後期計画掲載頁	70~71	頁	個別計画	大町市心の健康づくり推進計画			頁
事業期間	平成	年	~	平成	年	根拠法令・要綱等 精神保健及び精神障害者に関する法律、自殺対策基本法、大町市心の健康づくり懇話会設置要綱	

事業の概要
大町市心の健康づくり推進計画に基づき、精神保健に関する知識の普及とともに相談等を行うほか、自殺予防対策事業を関係機関及び関係諸施策と連携して推進する。精神障がい者への支援事業の実施。

事業の目的
自殺対策基本法に基づき自殺対策を総合的に推進する。
精神保健福祉法に基づき、精神保健に関する正しい理解や支援の推進を図る。

- 事業内容**
- ・相談指導及び訪問指導
 - ・健康教育 ・有線放送等での啓発
 - ・心の健康づくり推進事業講演会
 - ・ゲートキーパー養成講座の開催
 - ・いこいの家事業

事業費 財源内訳	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）	991 千円	1,035 千円	1,026 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	137 千円	75 千円	65 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	854 千円	960 千円	961 千円

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	いこいの家事業	回	42	40	42	42	100.0%	42
	②	ゲートキーパー養成講座開催	回	2	2	2	2	100.0%	2
	③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	いこいの家事業参加者	延べ人数	174	154	150	180	83.3%	160
	②	ゲートキーパー養成講座参加者	延べ人数	62	43	52	80	65.0%	80
	③	相談・訪問指導・電話相談	延べ人数	837	635	540	700	77.1%	550
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
精神障がい者が地域で生活するためには、精神保健に関する理解が深まっているとはいえない面もあること、また支援する関係機関の役割分担が不十分であることが課題。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり
	点数	3	3	3	2	2	2
	今後の方向性	方向性 やり方改善 評価点合計 15 / 18 担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等） 相談・訪問等の件数減少からも、必要な機関での関わりにつながっているケースも増えており、他機関での事業や対応ができる部分に関しては、事業の見直しを図っていくことが必要。 今後も地域で精神疾患を抱える方が安心して暮らせるよう、引き続き地域住民に幅広く正しい知識の普及をするとともに、関係機関との役割を明確にしながら連携を深め、支援体制を構築していく。					

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	201111		
事務事業名	一般管理費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	1
施策目標							
後期計画掲載頁		頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等							

事業の概要
国民健康保険特別会計における一般的事務事業

事業の目的
国保の資格取得・喪失事務の円滑な実施
事務の効率化

事業内容
国保の資格取得・喪失事務に携わる臨時職員賃金、庁舎光熱水費（按分）、国保連合会レセプト共同管理事業委託料等、一般事務に係る経費を支出

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	5,748千円	5,371千円	5,079千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	一般会計から繰出し	5,748千円	5,371千円	5,079千円
	一般財源	千円	千円	千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
一般事務経費であるため

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通
点数	3	2	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	国保運営に係る一般的な経費で、必要最小限の経費としている。			
評価点合計	16					
		18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	201121		
事務事業名	連合会負担金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
長野県国民健康保険団体連合会に支払う負担金の支出

事業の目的
事務の効率化

事業内容
国民健康保険保険者事務電算共同処理事業に係る保険者一般負担金の支出

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,348千円	1,347千円	1,343千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	一般会計から繰出し	千円	千円	千円
	一般財源	1,348千円	1,347千円	1,343千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
国保連合会への負担金支出のみの事業であるため。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	2	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	国保連合会に委託している業務は、医療機関からのレセプトを審査し、給付までの一連の作業を行っており、支払基金との連携により電算処理機関としての事業を展開している。他にこのような全国組織がないため、国保連合会に委託することが望ましい。国保連合会には事務の一層の合理化による委託料の引き下げやサービスの向上を求めていく。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	201211		
事務事業名	賦課徴収費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	2
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
国民健康保険の資格及び国保税賦課業務

事業の目的
国保税の賦課徴収業務の円滑な実施

事業内容
国保税納税通知書の発送業務
国民健康保険税システムの管理
国保税運用電算委託、国保資格業務運用委託等

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	11,035 千円	9,367 千円	11,462 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	一般会計繰出金	10,059 千円	8,308 千円	7,351 千円
	その他財源	976 千円	1,059 千円	4,111 千円
	一般財源			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—
	2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
委託料、通信運搬費等のため。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	国保税賦課に係る業務であり、業務を行う上で必要な経費である。事業運営のためにシステム運用経費、システム改修費は必要だが、国の医療制度改革による改修費用については、国の負担を要望していく。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	201311		
事務事業名	運営協議会費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	3
施 策 目 標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	国民健康保険法第11条

事業の概要
国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法第11条の規定により設置が義務付けられており、国民健康保険事業の運営に関する重要事項について審議及び答申する。

事業の目的
国民健康保険事業の健全な運営。

事業内容
国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、年2～4回程度運営協議会を開催する。
委員の研修 年1～2回

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	179千円	82千円	173千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	一般会計から繰出し	179千円	82千円	173千円
	一般財源	千円	千円	千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	協議会開催数	1	—	2	2	100.0%	3
②	視察研修	1	—	—	1	—	1
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果		(指標) 国民健康保険事業の適正な運営に寄与している。					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通
点数	3	2	3	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 16 / 18	国保の広域化に向け、審議すべき重要事項が増えている。このため、委員の国民健康保険運営に関する知識と理解を深めるために、先進地視察や研修を行っていききたい。				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202111		
事務事業名	一般被保険者療養給付費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	国民健康保険法第36条

事業の概要
国民健康保険法に基づき、一般被保険者の疾病又は負傷を治療するために必要な療養の給付を行う。

事業の目的
国保被保険者の医療の保障

事業内容
保険給付のうち医療機関等にかかる医療費の保険者負担分を国保連合会を經由して医療機関等に支払う。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,926,771 千円	1,940,787 千円	1,889,360 千円
	国庫支出金	465,982 千円	515,200 千円	370,451 千円
	県支出金	76,971 千円	101,168 千円	61,724 千円
	起債			
	その他	951,227 千円	945,274 千円	1,042,055 千円
	一般財源	432,591 千円	379,145 千円	415,130 千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）
活動指標	① 給付件数	件	103,269	104,259	103,636	—	—
	②						
	③						

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）
成果指標	①					—	—
	②					—	—
	③					—	—

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。
28数値は6月末確定

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	年々増加する医療費の抑制が課題となっているため、医療費分析を進め医療費増加の要因を究明する。また、被保険者に国保財政の健全化や医療費の適正化について周知・啓発するとともに、保健事業の充実を図っていきたい。				
	評価点合計	18 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202121		
事務事業名	退職被保険者等療養給付費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第54条	

事業の概要
国民健康保険法に基づき、退職被保険者の疾病又は負傷を治療するために必要な療養の給付を行う。

事業の目的
国保被保険者の医療の保障

事業内容
保険給付のうち医療機関等にかかる医療費の保険者負担分を国保連合会を經由して医療機関等に支払う。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	163,401 千円	127,287 千円	72,546 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他	117,481 千円	85,205 千円	49,722 千円
	一般財源	45,920 千円	42,082 千円	22,824 千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値（％）	目標値
①	給付件数	件	8,595	6,095	4,038	—	—
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値（％）	目標値
①						—	—
②						—	—
③						—	—

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。
28数値は3月～1月診療分まで（6月末確定）

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	年々増加する医療費の抑制が課題となっているため、医療費分析を進め医療費増加の要因を究明する。また、被保険者に国保財政の健全化や医療費の適正化について周知・啓発するとともに、保健事業の充実を図っていきたい。 平成20年に前期高齢者医療制度が導入され、退職者医療制度は経過措置となっている。退職者振替の事務の適正化を徹底し、医療費適正化に努める。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202131				
事務事業名	一般被保険者療養費			会計	国民健康保険特別会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	1	目	3
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進								
後期計画掲載頁	72		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第54条			

事業の概要
 一般被保険者が柔道整復師、はりきゅうマッサージ等の施術を受けた場合などに保険者負担金相当額を給付する。

事業の目的
 国保被保険者の医療の保障。

事業内容
 療養に要する費用の額から一部負担金相当額を控除した金額を給付する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	15,570 千円	13,204 千円	11,708 千円
	国庫支出金	3,749 千円	3,505 千円	2,609 千円
	県支出金	619 千円	688 千円	568 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他	6,941 千円	5,767 千円	5,508 千円
	一般財源	4,261 千円	3,244 千円	3,024 千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	給付件数	件	2,100	1,871	1,711	—	—	—
②								
③								

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそくわない。
 28数値は6月末確定

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	法定給付であり必要である。				
	18	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202141				
事務事業名	退職被保険者等療養費			会計	国民健康保険特別会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	1	目	4
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進								
後期計画掲載頁	72		頁	個別計画					
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	国民健康保険法第36条

事業の概要
退職被保険者が柔道整復師、はりきゅうマッサージ等の施術を受けた場合などに保険者負担金相当額を給付する。

事業の目的
国保被保険者の医療の保障

事業内容
療養に要する費用の額から一部負担金相当額を控除した金額を給付する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	815 千円	624 千円	406 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他	586 千円	418 千円	319 千円
	一般財源	229 千円	206 千円	87 千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	給付件数	203	160	99	—	—	—
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。
28数値は3月～1月診療分まで（6月末確定）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	法定給付であり必要。				
	18	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202151				
事務事業名	審査支払手数料			会計	国民健康保険特別会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	1	目	5
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進								
後期計画掲載頁	72		頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第45条	

事業の概要
 保険医療機関等からの療養の給付費に関する費用の請求に対して、被保険者に係る診療報酬請求書の審査に関する事務を長野県国民健康保険団体連合会に委託しており、件数に応じた手数料の支払いを行う。

事業の目的
 診療報酬の請求が適正な請求か否かを、効率的・効果的に審査する。
 事務の効率化

事業内容
 長野県国民健康保険団体連合会では、国保法第87条に基づき「診療報酬診査委員会」を設置。書面審査とパソコン審査により、診療報酬明細書の内容に誤りや不正がないかを審査する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	5,104 千円	5,723 千円	5,549 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
	一般財源	5,104 千円	5,723 千円	5,549 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	レセプト点検数	113,929	112,686	109,521	—	—	—
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	国保連合会に委託している業務は、委託先の変更は困難と考える。国保連合会には事務の一層の合理化による委託料の引き下げやサービスの向上、また、診療報酬支払の適正化による財政効果率の向上を求めて行く。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202211				
事務事業名	一般被保険者高額療養費			会計	国民健康保険特別会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	2	目	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進								
後期計画掲載頁	72		頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第57条2	

事業の概要
 一般被保険者が受けた療養の給付に係る一部負担金の額が、一定の金額を超えた場合に被保険者に対して支給する。

事業の目的
 被保険者の自己負担額の軽減

事業内容
 一般被保険者が受けた療養の給付に係る一部負担金の額が、一定の金額を超えた場合に被保険者に対して支給する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	280,646 千円	292,745 千円	282,208 千円
	国庫支出金	67,574 千円	77,711 千円	56,902 千円
	県支出金	11,162 千円	15,251 千円	9,546 千円
	起債			
	その他	170,294 千円	180,260 千円	192,290 千円
	一般財源	31,616 千円	19,523 千円	23,470 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	給付件数	4,863	5,512	5,143	—	—	—
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。
 28数値は6月末確定

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	医療の高度化に伴い、高額医療費が増加している。医療費分析を進めていく。				
	18	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202221		
事務事業名	退職被保険者高額療養費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	2
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第57条2	

事業の概要
退職被保険者が受けた療養の給付に係る一部負担金の額が、一定の金額を超えた場合に被保険者に対して支給する。

事業の目的
被保険者の自己負担額の軽減

事業内容
退職被保険者が受けた療養の給付に係る一部負担金の額が、一定の金額を超えた場合に被保険者に対して支給する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	30,607 千円	25,613 千円	13,930 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他	22,006 千円	17,145 千円	12,354 千円
	一般財源	8,601 千円	8,468 千円	1,576 千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値（％）	目標値
①	給付件数	件	368	313	205	—	—
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値（％）	目標値
①						—	—
②						—	—
③						—	—
2. 数値で表せない効果							
(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。
28数値は6月末確定

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続				
	評価点合計	18 / 18 医療の高度化に伴い、高額医療費が増加している。医療費分析を進めていく。				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202231		
事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	2
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進			目	3		
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第57条3	

事業の概要
 高額療養費の算定対象世帯単位で、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、一定の自己負担額を超える額を支給する。

事業の目的
 医療保険及び介護保険の自己負担額が著しく高額になる場合に、被保険者の負担を軽減するため。

事業内容
 自己負担限度額は、年間56万円を基本とし、医療保険各制度や所得区分ごとの自己負担限度額を踏まえて細かく設定されている。被保険者の申請に基づき支給する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	131 千円	85 千円	26 千円
	国庫支出金	32 千円	22 千円	千円
	県支出金	5 千円	4 千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他	58 千円	37 千円	千円
	一般財源	36 千円	22 千円	26 千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	給付件数	9	12	6	—	—	—
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	医療の高度化に伴い、高額療養費が増加している。医療費分析を進めていく。				
	18	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202241				
事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費			会計	国民健康保険特別会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	2	目	4
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進								
後期計画掲載頁	72		頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
 高額療養費の算定対象世帯単位で、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、一定の自己負担額を超える額を支給する。

事業の目的
 医療保険及び介護保険の自己負担額が著しく高額になる場合に、被保険者の負担を軽減するため。

事業内容
 自己負担限度額は、年間56万円を基本とし、医療保険各制度や所得区分ごとの自己負担限度額を踏まえて細かく設定されている。被保険者の申請に基づき支給する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	— 千円	— 千円	12 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	12 千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	給付件数	—	—	1	—	—	—
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため。目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	医療の高度化に伴い、高額療養費が増加している。医療費分析を進めていく。				
	18	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202411		
事務事業名	出産育児一時金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	4
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第58条、大町市国民健康保険条例第7条	

事業の概要
 国保被保険者が出産した場合に、一時金を世帯主に給付し、かつ医療機関直接支払制度により、子育て世代の経済的支援を図る。

事業の目的
 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するため、分娩に直接要する費用のほか、出産前後に発生する費用の負担を軽減すること。

事業内容
 被保険者が妊娠4か月を超える出産の場合に、分娩費用として42万円を支給（うち3万円は産科医療保障制度掛金（H27.1より1万6千円））
 給付費の2/3を一般会計から繰り入れ

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	9,228 千円	12,520 千円	9,988 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	一般会計繰入金	6,149 千円	8,347 千円	6,656 千円
	一般財源	3,079 千円	4,173 千円	3,332 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	出産育児一時金	22	30	24	—	—	—
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）被保険者の経済的負担軽減

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそくわない。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続				
	評価点合計	18 / 18 法定給付であり必要。医療機関への直接支払制度により、経済的負担も軽減されている。出産費用の増加に伴う支給額の見直しが検討されている。				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	202511		
事務事業名	葬祭費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	5
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法第58条、大田市国民健康保険条例第7条の2	

事業の概要
被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った者に対して葬祭費を支給する。

事業の目的
被保険者の遺族の葬祭に係る経済的負担の軽減。

事業内容
被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った者に対して葬祭費として3万円を支給する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,560千円	990千円	1,470千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
	一般財源	1,560千円	990千円	1,470千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	葬祭費	52	33	49	—	—	—
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
（指標 ）被保険者の家族等の経済的負担軽減が図られている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため、目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計	支給額の3万円は国民健康保険の平均支給額5万円を下回っているが、大北管内の状況及び現状の厳しい国保財政状況を考慮し、支給額は3万円に据置き継続。広域化の後、検討したい。				
	18	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	203111		
事務事業名	後期高齢者支援金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 後期高齢者の医療の確保に関する法律第118条	

事業の概要
後期高齢者医療制度の財源のうち、病院での患者負担分および公費による補助を除いた4割分は、0歳から74歳までの現役世代からの支援金によってまかなわれており、社会保険診療報酬支払基金は、後期高齢者医療広域連合に対し後期高齢者交付金を交付する業務等に要する費用に充てるため、保険者から、後期高齢者支援金及び後期高齢者関係事務費拠出金を徴収することが法で定められている。
社会保険診療支払基金に対し、法で定められた後期高齢者支援金の支払を行う。

事業の目的
後期高齢者医療制度を支えるため。

事業内容
後期高齢者医療制度の給付に充てるため、国保の被保険者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に拠出金を支払う。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	403,374 千円	402,925 千円	395,285 千円
	国庫支出金	159,785 千円	172,839 千円	178,859 千円
	県支出金	29,541 千円	22,706 千円	22,820 千円
	起債			
	その他	34,099 千円	14,958 千円	13,011 千円
	一般財源	179,949 千円	192,422 千円	180,595 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
法で定められた拠出であるため、目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	高齢者のための拠出金負担は、人口高齢化で医療費が増加するなか、経済の低迷によって保険料収入は減少する状況で、被用者保険の総報酬割の拡充によって現役世代の拠出負担は限界にきている。後期高齢者医療制度の公費負担のあり方の見直しが必要。 一方で、医療費適正化に資する成果を上げた保険者には減算される制度があり、27年度の結果により29年度に減算（精算）されるのが、全国161保険者中、県内では9市町村となっている。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	203121		
事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項	1
施 策 目 標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律第118条	

事業の概要
 後期高齢者医療制度の財源のうち、病院での患者負担分および公費による補助を除いた4割分は、0歳から74歳までの現役世代からの支援金によってまかなわれており、社会保険診療報酬支払基金は、後期高齢者医療広域連合に対し後期高齢者交付金を交付する業務等に要する費用に充てるため、保険者から、後期高齢者支援金及び後期高齢者関係事務費拠出金を徴収することが法で定められている。
 社会保険診療支払基金に対し、法で定められた後期高齢者支援金の支払を行う。

事業の目的
 後期高齢者医療制度を支えるため。

事業内容
 後期高齢者医療制度の運営に係る事務執行に必要な経費に充てるため、国保の被保険者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に拠出金を支払う。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	29千円	27千円	28千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
	一般財源	29千円	27千円	28千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 法で定められた拠出であるため、目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	長野県後期高齢者医療広域連合に対して、事務の効率化等を要望していく。				
	評価点合計	17	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	204111		
事務事業名	前期高齢者納付金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律第36条							

事業の概要
 被用者保険に加入していた者が退職後に国民健康保険に加入することにより、保険者間で医療費の不均衡が生じていることから、これらを是正するために行う保険者間調整。負担が過大となった保険者を支援するため、負担調整分を納付する。

事業の目的
 保険者間の不均衡を是正するため。

事業内容
 負担調整分について社会保険診療報酬支払基金に支払う。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	286千円	249千円	263千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
	一般財源	286千円	249千円	263千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値（％）	目標値
①						—	—
②						—	—
③						—	—

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値（％）	目標値
①						—	—
②						—	—
③						—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 法で定められた拠出であるため、目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	法で定められており必要である。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	204121		
事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
	根拠法令・要綱等 後期高齢者の医療の確保に関する法律第36条						

事業の概要
国民健康保険及び被用者保険の65歳から74歳の前期高齢者の偏在による保険者間の負担の不均衡を、各保険者の加入者数に応じ、調整を図る。

事業の目的
保険者間の不均衡を是正するための事務に係る経費を拠出する。

事業内容
前期高齢者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に支払う。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	29千円	28千円	27千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
	一般財源	29千円	28千円	27千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
法で定められた拠出であるため、目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	法で定められており必要である。				
	評価点合計	17	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	205121		
事務事業名	老人保健事務費拠出金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	5	項	1
施 策 目 標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 老人保健法第53条	

事業の概要
 老人保健制度は後期高齢者医療制度の開始により平成19年度で終了しているが、過誤給付等により発生する事務支援のため、事務費拠出する。

事業の目的
 平成20年4月1日より当該被保険者は後期高齢者医療制度へ移行したが、平成20年度における健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）において、なおその効力を有するものとされている老人保健法第53条において、各医療保険者は老人保健拠出金を納付する義務があると定められており、当該事業の事務にかかる経費についても拠出する必要がある。

事業内容
 後期高齢者医療制度の運営に係る事務執行に必要な経費に充てるため、国保の被保険者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に拠出金を支払う。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	17千円	17千円	13千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	17千円	17千円	13千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①						—	—
	②						—	—
	③						—	—
2. 数値で表せない効果 （指標）								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 法で定められた拠出であるため、目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い
点数	3	2	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	法で定められており必要である。			
	評価点合計	17 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	206111		
事務事業名	介護納付費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	6	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 介護保険法第150条	

事業の概要
 介護保険制度による介護の納付及び予防に要する費用に充てるため、国保をはじめとした各医療保険者が介護納付費として社会診療報酬支払基金に対して介護納付金を支払う。

事業の目的
 介護保険制度による介護の納付及び予防に要する費用に充てるため。

事業内容
 介護保険2号被保険者である40歳以上65歳未満の方から納めていただく保険料等を社会診療報酬支払基金に対して拠出する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	173,656 千円	155,511 千円	143,462 千円
	国庫支出金	79,405 千円	71,796 千円	65,751 千円
	県支出金	13,892 千円	9,055 千円	8,192 千円
	起債			
	その他	10,517 千円		
	一般財源	69,842 千円	74,660 千円	69,519 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 法で定められた拠出であるため、目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	法で定められており継続。後期高齢者支援金と同様に、介護保険費の拠出負担は年々増加している。（過年度精算金があるため、決算額は減少する場合もある） 介護保険制度における給付と負担のあり方について見直しが必要である。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	207111		
事務事業名	高額医療費共同事業医療費拠出金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	7	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法附則第26条	

事業の概要
 医療技術の高度化や医療提供体制の整備充実に伴い、高額な医療が発生する機会が増加しており、小規模保険者を中心に財政運営の不安定要因になってきている。このような高額医療費の発生による影響を緩和するため、県内の市町村が拠出金を出し合う共同事業。

事業の目的
 高額医療費の発生による保険者の財政運営の不安定化を緩和すること。

事業内容
 レセプト1件当たり80万円を超える医療費について、県内の市町村が拠出金を出し合い一旦国保連合会でプールし、実績に応じて市町村国保に交付金を交付。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	54,116千円	68,204千円	83,698千円
	国庫支出金	13,528千円	17,050千円	20,924千円
	県支出金	13,528千円	17,050千円	20,924千円
	起債			
	その他	27,060千円	34,104千円	41,850千円
	一般財源			

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 法で定められた拠出であるため、目標設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い
点数	3	2	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 17 / 18	国保財政安定化に寄与している。 （H27高額医療費共同事業交付金の高額療養費への充当額 33,233千円）				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	207121		
事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	7	項	1
施 策 目 標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 国民健康保険法附則第26条	

事業の概要
都道府県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、各市町村国保からの拠出金を財源として、都道府県単位で費用負担を調整

事業の目的
都道府県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図ること。

事業内容
レセプト1件当たり30万円を超える医療費（27年度より全医療費）について、県内の市町村が拠出金を出し合い一旦国保連合会でプールし、実績に応じて市町村国保に交付金を交付。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	248,461千円	260,108千円	636,981千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他	248,461千円	260,108千円	636,981千円
	一般財源	千円	千円	千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
法で定められた拠出であるため。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	保険財政共同安定化事業は、平成27年度から全医療費を対象に拡大されている。拠出方法により本市国保財政に大きな影響を及ぼすため、シミュレーションを参考に充分検討し、拠出方法及び県の財政調整について要望していきたい。 国保広域化に向け、財政基盤の弱い本市としては、この調整機能の代替の維持を強く求めていく。（H27保険財政共同安定化交付金の療養給付費への充当額 70,068千円）				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	208111		
事務事業名	特定健診・保健指導事業			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	8	項	1
施策目標	健康づくりの推進						
後期計画掲載頁	70	頁	個別計画	大田市特定健診等実施計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律	

事業の概要
大北医師会と長野県健康づくり事業団に委託し、40歳～74歳の国保被保険者に対して、健診、保健指導事業を実施。（平成20年度開始。医療保険者法定義務）さまざまな機会を通じて制度の啓発を実施するとともに、未受診者対策として受診勧奨通知の送付や各戸訪問を実施

事業の目的
特定健診により生活習慣病を発症するリスクの高い者を明確にし、保健指導により生活習慣の改善に向けた働きかけをすることで、被保険者の生活習慣病発症予防・重症化予防を充実させるとともに、医療費の伸びを抑制し、国保財政の健全運営を図ること。

事業内容

- ・特定健診（診察、身長・体重・腹囲、血液検査、尿検査）の実施
- ・特定保健指導及びそれ以外の保健指導の実施
- ・健診結果説明会の実施等

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	23,910 千円	24,817 千円	23,403 千円	
	財源内訳	国庫支出金	10,000 千円	9,278 千円	8,894 千円
		県支出金	3,367 千円	2,761 千円	3,001 千円
		起債	千円	千円	千円
		一般会計から繰出し	千円	千円	千円
		一般財源	11,534 千円	12,778 千円	11,508 千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
活動指標		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	受診者数	人	2,340	2,309	2,497	2,500	99.9%	2,500
②								
③								

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)
①	特定健診受診率	率	43.8	45.6	40.0	45.0	88.9%
②	特定保健指導率	率	48.3	50.0	9.0	50.0	18.0%
③							
2. 数値で表せない効果		(指標)					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

平成28年度数値は速報値である（10月確定）なお、最終的に目標値に達する見込み。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	健診受診率向上と保健指導のスキルアップが課題となっている。国保だけでなく市全体での制度周知、市民啓発が必要なため、保健センターと連携をとっている。				
	評価点合計	15	平成26年度より40～74歳の被保険者について受診料金を無料とした。国保広域化までに県平均を上回るため、29年度も無料化を継続し、受診率向上と受診の習慣化をねらう。				
		18					

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	208211		
事務事業名	保健衛生費			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	8	項	2
施策目標	健康づくりの推進						
後期計画掲載頁	70	頁	個別計画	大田市特定健診等実施計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	大田市国民健康保険人間ドック助成事業実施要綱

事業の概要

- ・医療費通知の実施
- ・人間ドック助成事業

事業の目的

医療費通知は、自身が受けた医療にかかる費用の総額を知ること健康の大切さや制度に対する理解を深めていただくこと、人間ドック助成事業は、被保険者の健康の保持・増進を図ることを目的としている。

事業内容

医療費通知…年6回、被保険者に医療機関にかかった時の総医療費をお知らせしている。
 人間ドック助成事業…日帰り及び1泊2日人間ドック、脳ドックを受診した被保険者に対する助成
 【助成額】 人間ドック 64歳以下 日帰り 20,000円 1泊2日 30,000円
 65歳以上74歳以下 日帰り 20,000円 1泊2日 20,000円
 脳ドック 追加 10,000円 単独 18,000円

事業費 財源内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）	9,853千円	11,153千円	15,187千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	一般会計から繰出し	千円	千円	千円
一般財源	9,853千円	11,153千円	15,187千円	

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	日帰りドック	件	439	405	551	450	122.4%	500
②	1泊2日ドック	件	94	49	31	85	36.5%	50
③	脳ドック	件	—	13	14	30	46.7%	30

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—

2. 数値で表せない効果

（指標 ）疾病の早期発見、予防に寄与している。
 ＊実績数値は年度内に申請のあった件数（受診後1年間まで助成対象）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

ドック受診は費用が高額なため助成の需要は高い。ドック受診者の追跡健康調査など費用対効果を検証する必要がある。今後、ドックの結果のデータ提供及び取り込み方法を検討し、がん検診の受診率にも反映させたい。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	高い	普通	重複あり	普通
点数	2	3	2	1	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計	平成25年度から助成医療機関の拡大を行ったところ、助成件数は増加した。特定健診の受診率向上にもつながることから、事業の継続を実施していく。 27年度より脳ドックの助成を追加、28年度から65歳以上の方の日帰りを20,000円に増額したことから助成費用は増加する。				
	13	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	209111		
事務事業名	国民健康保険財政調整基金積立金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険事業財政基金条例	

事業の概要
高額な医療費の発生等偶発的要因に基づく保険財政の変動に対応するために、財政調整基金を設置。

事業の目的
国民健康保険事業の健全な財政運営に資するため。

事業内容
高額な医療費の発生等偶発的要因に基づく保険財政の変動に対応するために、財政調整基金への積立。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	781千円	693千円	18,531千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		基金利子	781千円	693千円	531千円
		一般財源	千円	千円	18,000千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
活動指標	①				—	—	—
	②				—	—	—
	③				—	—	—

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	国保財政の基盤を安定・強化する観点から、安定的かつ十分な基金の保有が望ましい。今後の医療給付費、保険税等国保財政の動向を慎重に把握し、基金を活用していく必要がある。 H29.3.31現在、 <u>170,240,547円</u> 国保広域化にあたり、財政調整機能は県の基金を活用することとなるが、保健事業等の医療費適正化に資する事業は引き続き保険料により市が行うため、30年度以降もある程度保有する。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	2011211		
事務事業名	直営診療施設勘定繰出金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	11	項	2
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
 国保直営診療施設（八坂診療所・美麻診療所・市立大町総合病院）の運営に対する国庫支出金（調整交付金）の繰出し。

事業の目的
 国保直営診療施設の安定的な運営及び医療機器整備等に資するため。

事業内容
 国から交付される診療所運営及び直営診療施設の医療機器整備等に対する補助金について、同額を事業勘定から直営診療施設会計に繰出す。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	17,249千円	23,377千円	24,878千円
	国庫支出金	17,249千円	20,995千円	24,878千円
	県支出金			
	起債			
	その他			
	一般財源		2,382千円	

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	八坂診療所	千円 4,972	9,774	5,856	—	—	—
②	美麻診療所	千円 9,277	7,903	13,108	—	—	—
③	市立大町総合病院	千円 3,000	5,700	5,914	—	—	—

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 法令により定められた額が交付される国庫補助金の繰出しであり、指標・目標値の設定はそぐわない。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い
点数	3	2	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 17 / 18	国庫による補助対象については各種あり、適正な補助を受けられるよう直営診療施設の運営、施設整備等について適切に把握していく必要がある。 補助対象期間が年度を跨ぐため、予算化に注意を要する。				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	2011311		
事務事業名	高額療養費貸付金			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	11	項	3
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険高額療養費資金貸付規則	

事業の概要
 高額療養費の支給が見込まれる被保険者の属する世帯主に対し、高額療養費の支給を受けるまでの間、その費用を貸し付け、被保険者の負担を軽減する。

事業の目的
 被保険者の属する世帯の経済的負担の軽減を図ること。

事業内容
 高額療養費として払い戻される予定金額を、無利子で貸し付け。3か月後に払い戻される高額療養費を充当することで、借り入れ金額を相殺する。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	3,094千円	2,740千円	2,194千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他	3,094千円	2,740千円	2,194千円
	一般財源	千円	千円	千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	貸付件数	52	26	29	—	—	—
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）被保険者世帯の負担の軽減が図られている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 国民健康保険法に基づき必要な給付を行うため。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	社会・経済状況の変化とともに増加傾向にある、低所得の被保険者世帯の負担を軽減するために必要である。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	211111		
事務事業名	診療所人件費（八坂）			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険診療所設置条例	

事業の概要
地域医療の充実及び健康づくりの推進のため、診療所運営に係る人件費。

事業の目的
地域医療の充実及び健康づくりの推進。

事業内容
医師、看護師、事務員等の人件費。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	33,533 千円	34,228 千円	34,614 千円
	国庫支出金			
	事業勘定繰入金	4,972 千円	5,567 千円	5,856 千円
	一般会計繰入金	11,399 千円	13,544 千円	16,604 千円
	診療収入等	17,162 千円	15,117 千円	12,154 千円
	一般財源			

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	医師数	1	1	1	—	—	1
②	看護師	3	3	3	—	—	3
③	事務員	1	1	1	—	—	1

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	実患者数	3,196	3,065	2,931	—	—	—
②	延べ患者数	4,111	3,956	3,582	—	—	—
③	患者数/1日	17.6	16.6	15.4	—	—	—

2. 数値で表せない効果
（指標 ）八坂地区の地域医療及び健康づくりの推進に寄与している。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続	地域医療の充実及び健康づくりの推進のために必要である。				
	評価点合計	診療体制 医師1名（委託）、正職看護師1名、臨時看護師2名、臨時事務員1名で実施している。				
	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	211112		
事務事業名	診療所運営一般経費（八坂）			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険診療所設置条例	

事業の概要
八坂診療所の運営に係る一般的な経費。

事業の目的
地域医療の充実及び健康づくりの推進。

事業内容
八坂診療所の運営に係る機器や施設の保守点検委託などの経費。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	3,762 千円	4,385 千円	5,037 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		事業勘定繰入金	千円	2,382 千円	千円
		診療収入等	2,959 千円	2,003 千円	5,037 千円
		一般財源	803 千円	千円※	千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（％）	目標値
活動指標	①	—			—	—	—
	②	—			—	—	—
	③	—			—	—	—

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（％）	目標値
成果指標	①	—			—	—	—
	②	—			—	—	—
	③	—			—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標 ）							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
診療所運営に係る一般的な経費のため。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続 地域医療の充実及び健康づくりの推進のために必要。				
	評価点合計	17 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	212111		
事務事業名	診療所医業費（八坂）			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険診療所設置条例	

事業の概要
八坂診療所の運営に係る医薬材料費、検査料等。

事業の目的
地域医療の充実及び健康づくりの推進。

事業内容
八坂診療所の運営に係る医薬品や検査などの経費。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	35,646千円	36,479千円	24,926千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		事業勘定繰入金	千円	1,825千円	千円
		診療収入等	35,646千円	34,654千円	24,926千円
		一般財源	千円	千円※	千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（％）
活動指標	① 診療日数	日	234	238	233	—	—
	② 医薬材料費	千円	34,146	31,989	24,084	—	—
	③						

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（％）
成果指標	① 診療収入	千円	55,196	52,974	41,413	—	—
	② 1人当たり	円	13,426	13,391	11,561	—	—
	③						
2. 数値で表せない効果 （指標 ）							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
診療所患者数等であり、目標値の設定が難しい。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続 地域医療の充実及び健康づくりの推進のために必要である。 高額な医療機器の更新にあたっては、機能等に加え費用対効果も十分検証したうえで補助事業を活用したい。				
	評価点合計	17 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	221111		
事務事業名	診療所人件費（美麻）			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険診療所設置条例							

事業の概要
 地域医療の充実及び健康づくりの推進のため、診療所運営に係る人件費。

事業の目的
 地域医療の充実及び健康づくりの推進。

事業内容
 医師、看護師、事務員等の人件費。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	28,356千円	28,611千円	28,217千円	
	財源内訳	国庫支出金			
		事業勘定繰入金	9,277千円	6,823千円	13,108千円
		一般会計繰入金	8,126千円	18,595千円	8,919千円
		診療収入等	10,953千円	3,193千円	6,190千円
		一般財源			

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
活動指標	① 医師数	1	1	1	—	—	1
	② 看護師	1	1	1	—	—	1
	③ 事務員	1	1	1	—	—	1

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
成果指標	① 実患者数	1,679	1,531	1,435	—	—	—
	② 延べ患者数	2,197	2,023	1,840	—	—	—
	③ 患者数/1日	9.5	9.1	8.4	—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）美麻地区の地域医療及び健康づくりの推進に寄与している。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続 地域医療の充実及び健康づくりの推進のために必要。 診療所体制 正職医師1名、正職看護師1名、臨時事務員1名で実施。25年度からは管理運営を医師に委託している。 評価点合計 17 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	221112		
事務事業名	診療所運営一般経費（美麻）			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険診療所設置条例							

事業の概要
美麻診療所の運営に係る一般的な経費。

事業の目的
地域医療の充実及び健康づくりの推進。

事業内容
美麻診療所の運営に係る機器や施設の保守点検委託などの経費。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	2,687 千円	20,618 千円	3,815 千円	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		一般会計からの繰入れ		17,836 千円	
		診療収入等	1,369 千円	2,782 千円	3,575 千円
		一般財源	1,318 千円		240 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	—					—	—	—
②	—					—	—	—
③	—					—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	—					—	—	—
②	—					—	—	—
③	—					—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
診療所運営に係る一般的な経費のため。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続				
	評価点合計	地域医療の充実及び健康づくりの推進のために必要。				
	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	2211111		
事務事業名	診療所医業費（美麻）			会計	国民健康保険特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1、2	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市国民健康保険診療所設置条例	

事業の概要
美麻診療所の運営に係る医薬材料費、検査料等。

事業の目的
地域医療の充実及び健康づくりの推進。

事業内容
美麻診療所の運営に係る医薬品や検査などの経費。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	12,579千円	16,393千円	9,917千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		事業勘定繰入金	千円	1,080千円	千円
		診療収入等	12,579千円	15,313千円	9,917千円
		一般財源	千円	千円※	千円※

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（％）
活動指標	① 診療日数	日	232	223	220	—	—
	② 医薬材料費	千円	11,501	11,926	9,492	—	—
	③						

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（％）
成果指標	① 診療収入	千円	24,375	22,026	19,003	—	—
	② 1人当たり	円	11,095	10,888	10,328	—	—
	③						
2. 数値で表せない効果 （指標 ）							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
診療所患者数等であり、目標値の設定が難しい。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続 地域医療の充実及び健康づくりの推進のために必要である。 高額な医療機器の更新にあたっては、機能等に加え費用対効果も十分検証したうえで補助事業を活用したい。 評価点合計 15 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	351111		
事務事業名	徴収費			会計	後期高齢者医療特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	1	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成20年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律

事業の概要
後期高齢者医療制度の保険料の収納及び過誤納金の還付等の事務処理を行う。

事業の目的
後期高齢者医療広域連合の円滑な運営。

事業内容
市町村業務である保険料の徴収、各種申請、過誤納金の還付等の事務処理を行う。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	808千円	1,168千円	1,422千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		一般会計繰入金	491千円	737千円	624千円
		その他	千円	千円	千円
		一般財源	317千円	431千円※	798千円※

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
活動指標	①				—	—	—
	②				—	—	—
	③				—	—	—

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
成果指標	①				—	—	—
	②				—	—	—
	③				—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	高齢者の医療の確保に関する法律で後期高齢者医療制度の保険料徴収は市町村業務となっており継続する必要がある。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	352111		
事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金			会計	後期高齢者医療特別会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	1
施策目標	安心・信頼される地域医療の推進						
後期計画掲載頁	72	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律	

事業の概要
長野県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料徴収分等の納付金の支払いを行う。

事業の目的
後期高齢者医療広域連合の円滑な運営。

事業内容
長野県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料徴収分、保険料軽減分（保険基盤安定負担金）延滞金分を支払う。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	336,004 千円	331,613 千円	345,200 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	一般会計繰入金	83,009 千円	86,486 千円	89,205 千円
	保険料徴収分等	252,995 千円	245,127 千円	255,995 千円
	一般財源			

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
活動指標	①				—	—	—
	②				—	—	—
	③				—	—	—

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
成果指標	①				—	—	—
	②				—	—	—
	③				—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続 高齢者の医療の確保に関する法律で後期高齢者医療制度の保険料徴収は市町村業務となっており、市町村は徴収した保険料を後期高齢者医療特別会計に歳入し、一般会計から繰り入れる保険基盤安定負担金と併せて、後期高齢者医療広域連合に納付金として支払うことが定められている。法で定められた業務であり継続する必要がある。 評価点合計 15 / 18				